

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月18日

上場会社名 株式会社揚工舎
 コード番号 6576
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 進
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)中山 俊之
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,225	12.3	51	7.3	106	181.4	45	174.6
2020年3月期	1,982	12.6	48	△53.9	37	△59.7	16	△76.8
(注) 包括利益	2021年3月期		46百万円 (155.5%)		2020年3月期		18百万円 (△74.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	64.52	—	13.4	7.0	2.3
2020年3月期	23.50	—	5.4	2.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,556	359	23.1	514.10
2020年3月期	1,491	313	21.0	448.04
(参考) 自己資本	2021年3月期 359百万円		2020年3月期 313百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	223	△16	△26	395
2020年3月期	35	△167	114	215

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,337	5.0	121	136.3	111	4.7	64	43.3	92.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 ー 社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	700,000株	2020年3月期	700,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	ー株	2020年3月期	ー株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	700,000株	2020年3月期	700,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
継続企業の前提に関する重要事象等	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新年度入り当初は新型コロナウイルスの影響により、製造業・非製造業ともに業況感が悪化しましたが、夏場以降、自動車生産の再開に加え、テレワーク・リモートワークの拡大による電子機器や電子部品の需要が回復しました。しかし、12月以降は新型コロナウイルスの感染が再拡大し、年度末にかけて好調に推移した生産や輸出、投資サービス業の押し上げから製造業の業況判断は改善したものの、感染予防策継続の必要性などから、サービス業を中心に投資に慎重な姿勢が続くなど、予断を許さない状況が続いています。

介護サービス業界においては、高齢化社会の進展に伴って介護サービスの利用者が増加し、併せて介護給付費も年々増加する傾向にあります。介護サービスの利用が増える一方で、少子化社会の進展により労働者人口は減少し、とりわけ介護サービス従事者は慢性的な人手不足状態にあります。社会保障の財源に限られる中で、政府は財源の調整や介護従事者を確保するための促進事業を行うなど、様々な施策を毎年打ち出しておりますが、介護サービスを提供する事業者としましては、サービスの質を一層向上させるとともに、コストを適正に管理する経営努力が求められております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、2019年5月に株式譲渡によって取得した「ヨウコーフォレスト館山」、2019年7月に事業譲渡によって取得した「ヨウコーフォレスト花小金井」の2施設及び2020年3月に株式会社木下キャリアサポートから事業譲渡された介護・看護・保育分野における紹介・派遣事業の実績が当連結会計年度通期の業績に反映されました。

また、2020年8月には、東京都青梅市で有料老人ホームを運営する有限会社ケアクリエイトの株式を取得し1施設が増えたことが、グループ全体の売上高増加に寄与する一方、デイサービス高井戸が入居する建物の建て替えに伴う退去要請があり、2021年1月に当該事業所を閉鎖しました。当社グループが運営する老人ホームは9施設、デイサービスを提供する事業所は10ヵ所となりました。

さらに、2021年3月には、当社グループが提供する介護サービスの多角化を図るため、福祉用具の貸与・販売を行う有限会社ケア・フレンドを株式譲渡により完全子会社化しました。

当連結会計年度におきましては、2020年年明けから拡大を始めた新型コロナウイルスの感染防止策である外出自粛や他人との接触を避けるなどの行為が、介護、教育、紹介・派遣業界にも影響を及ぼし、新年度入り当初から夏場にかけては、厳しい業務環境を強いられました。7月以降は感染者数が減少し外出自粛要請などが緩和され、業績も回復する傾向にありましたが、年明け以降は、昨年にも増して感染者数が増加したことから、首都圏等の11都府県で緊急事態宣言が発令されました。当社におきましては、一部事業所におけるご入居者様・ご利用者様および職員の中で新型コロナウイルスの陽性者が発生し、一時的な休業を余儀なくされるなど、感染拡大による直接的な影響を受けることもありました。

なお、政府が打ち出した新型コロナウイルスの経済対策である各種支援金、助成金、慰労金などの営業外収益が、これらに紐づく営業費用と相殺されたことで経常利益を押し上げ、加えて、事業所が利用している賃貸物件の契約合意解除に伴う補償金収入を特別利益に計上したことにより、人材紹介及び人材派遣事業を営む連結子会社に係るのれんの減損を特別損失として計上したものの、親会社株主に帰属する当期純利益は大きく増加することとなりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は2,225,698千円(前連結会計年度比12.3%増)となり、営業利益は51,581千円(同7.3%増)、経常利益は106,491千円(同181.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は45,167千円(同174.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① デイサービス事業

当セグメントにおきましては、2020年年明けから拡大し始めた新型コロナウイルスの影響により、外出を控える利用者が増えたため、新年度入り当初は厳しいスタートとなりましたが、夏場にかけて感染防止対策の緩和とともに業績は回復傾向を辿りました。しかし、11月以降、当社グループの一部事業所におけるご入居者様・ご利用者様および職員の中で、新型コロナウイルスの陽性者が発生し、一時的な休業を余儀なくされるなど、感染拡大による直接的な影響を受けることになりました。また、当連結会計年度におきましては、2021年1月にデイサービスを提供する事業所1ヵ所(デイサービス高井戸)を閉鎖いたしました。

以上の結果、売上高は545,859千円(前年同期比0.8%減)、セグメント利益は85,887千円(同25.7%減)となりました。

② 有料老人ホーム事業

当セグメントにおきましては、前連結会計年度の株式譲渡により取得した「ヨウコーフォレスト館山」及び事業譲渡により取得した「ヨウコーフォレスト花小金井」の2施設が前年度期中より、当社グループの一員として運営を開始し、当連結会計年度では通期で運営を行なったことから、当セグメントの売上高が伸長することとなりました。また、当期の8月に東京都青梅市で有料老人ホームを運営する有限会社ケアクリエイティブの株式を取得し、同社の商号を株式会社ヨウコーフォレスト河辺に変更すると同時に、同社運営の施設名も「ヨウコーフォレスト河辺」に変更して、新たな運営を開始したことも、売上高の増加に寄与しました。これにより、当社グループの有料老人ホームは9施設になり、いずれの施設も運営は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は1,300,890千円(前年同期比18.0%増)、セグメント利益は89,396千円(同567.2%増)となりました。

③ 在宅サービス事業

当セグメントにおきましては、ご利用者様宅に訪問してサービスを提供するという性質上、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は大きく、自宅への訪問サービスを控えるご利用者様が増えたことにより顧客が減少し、売上高・利益とも前年実績を下回ることとなりました。

以上の結果、売上高は196,973千円(前年同期比8.6%減)、セグメント利益は79,934千円(同25.2%減)となりました。

④ 教育・紹介派遣事業

当セグメントにおきましては、当連結会計年度入り直前の2020年3月に株式会社木下キャリアサポートから介護・看護・保育分野における紹介・派遣事業を譲り受け、同事業の規模は拡大することとなりました。また、新型コロナウイルスの影響により失職した人達が、新たな働き口を見つけるため、資格取得を目指したことにより、ヨウコーケアカレッジの受講者数が急増することとなりました。

以上の結果、売上高(外部顧客への売上高)は181,974千円(前年同期比59.1%増)、セグメント利益は11,149千円(同773.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は797,784千円となり、前連結会計年度末と比較して210,243千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が181,071千円、売掛金が10,530千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は758,794千円となり、前連結会計年度末と比較して144,900千円の減少となりました。これは主に、のれんが110,300千円、建物及び構築物(純額)が20,311千円、リース資産(純額)が9,393千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は301,650千円となり、前連結会計年度末と比較して11,594千円の増加となりました。これは主に、買掛金が10,699千円、その他の流動負債が32,151千円増加したことと、1年内返済予定の長期借入金が33,903千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は895,060千円となり、前連結会計年度末と比較して7,509千円の増加となりました。これは主に、長期借入金が増加した28,912千円と、リース債務が8,294千円、長期前受収益が7,813千円、固定負債その他が4,968千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は359,868千円となり、前連結会計年度末と比較して46,238千円の増加

となりました。これは主に、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益45,167千円を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて179,871千円増加し、395,304千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、223,410千円の収入(前年同期比188,228千円増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益73,945千円、減損損失89,166千円、のれん償却額36,120千円、減価償却費36,112千円などによるものであります。また、減少要因の主なものは、法人税等の支払額32,697千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、16,612千円の支出(前年同期は167,712千円の支出)となりました。減少要因の主なものは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10,544千円、有形固定資産の取得による支出6,470千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、26,926千円の支出(前年同期は114,884千円の収入)となりました。増加要因は長期借入による収入602,598千円であります。また、減少要因は長期借入金返済による支出621,280千円などであります。

(4) 今後の見通し

介護サービス業界においては、介護保険の利用者及び介護給付費の増加と介護報酬の財源のバランスをとるための制度改定が今後も続くと予想されます。

そのような環境において、当社グループではサービスクオリティの向上により、各事業所・各施設の稼働率・入居率を高めることに注力するとともに、より精緻な経費管理を行うことで事業の拡大と収益力の強化に取り組んでまいります。

更に当業界においては、介護事業所・施設の運営の難化や後継者の不足からM&Aの案件が増加傾向にあり、当社グループはM&Aによる事業拡大にも積極的に取り組んでまいります。

また、教育、労働者派遣、有料職業紹介の分野においては、慢性的な人手不足が続く介護人材の養成と雇用情勢の安定化に資するよう取り組んでまいります。

以上により、2022年3月期の業績につきましては、売上高2,337,275千円(当連結会計年度比5.0%増)、営業利益121,913千円(同136.3%増)、経常利益111,515千円(同4.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益64,704千円(同43.3%増)をそれぞれ見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響につきましては、当社グループが展開する介護サービス事業が生活の基盤とも言える福祉事業に属することから、今のところ休業要請や外出自粛の影響が少ないため、また合理的な算定が極めて困難なことから、現状の本業績予想には織り込んでおりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	216,573	397,644
売掛金	351,361	361,892
商品及び製品	152	3,159
その他	25,131	36,153
貸倒引当金	△5,677	△1,065
流動資産合計	587,541	797,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	337,316	317,004
土地	133,732	133,732
リース資産(純額)	154,921	145,527
その他(純額)	13,772	8,867
有形固定資産合計	639,742	605,132
無形固定資産		
のれん	179,518	69,217
リース資産	6,785	4,240
その他	3,555	3,001
無形固定資産合計	189,858	76,459
投資その他の資産		
繰延税金資産	9,826	12,120
その他	64,266	65,081
投資その他の資産合計	74,093	77,202
固定資産合計	903,694	758,794
資産合計	1,491,236	1,556,579

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,715	27,415
1年内返済予定の長期借入金	110,625	76,722
リース債務	8,038	8,442
未払法人税等	20,352	22,595
その他	134,324	166,475
流動負債合計	290,055	301,650
固定負債		
長期借入金	482,937	511,849
リース債務	166,046	157,751
資産除去債務	28,060	27,735
長期前受収益	96,746	88,932
その他	113,760	108,791
固定負債合計	887,550	895,060
負債合計	1,177,606	1,196,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,500	42,500
資本剰余金	12,500	12,500
利益剰余金	264,429	309,596
株主資本合計	319,429	364,596
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△5,800	△4,728
その他の包括利益累計額合計	△5,800	△4,728
純資産合計	313,629	359,868
負債純資産合計	1,491,236	1,556,579

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,982,711	2,225,698
売上原価	1,636,163	1,867,755
売上総利益	346,547	357,942
販売費及び一般管理費	298,474	306,360
営業利益	48,072	51,581
営業外収益		
受取利息	2	3
助成金収入	4,199	51,856
受取貸貸収入	8,832	8,832
貸倒引当金戻入	1,198	3,553
その他	6,136	17,467
営業外収益合計	20,368	81,713
営業外費用		
支払利息	23,679	23,333
その他	6,925	3,470
営業外費用合計	30,604	26,803
経常利益	37,837	106,491
特別利益		
固定資産売却益	8,091	—
立退料収入	—	60,000
負ののれん発生益	—	81
特別利益合計	8,091	60,081
特別損失		
固定資産除却損	0	3,461
減損損失	—	89,166
特別損失合計	0	92,627
税金等調整前当期純利益	45,928	73,945
法人税、住民税及び事業税	27,736	31,638
法人税等調整額	1,740	△2,860
法人税等合計	29,477	28,778
当期純利益	16,451	45,167
親会社株主に帰属する当期純利益	16,451	45,167

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	16,451	45,167
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,644	1,071
その他の包括利益合計	1,644	1,071
包括利益	18,095	46,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,095	46,238

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	42,500	12,500	247,978	302,978
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,451	16,451
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計			16,451	16,451
当期末残高	42,500	12,500	264,429	319,429

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△7,444	△7,444	295,533
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,451
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,644	1,644	1,644
当期変動額合計	1,644	1,644	18,095
当期末残高	△5,800	△5,800	313,629

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	42,500	12,500	264,429	319,429
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			45,167	45,167
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計			45,167	45,167
当期末残高	42,500	12,500	309,596	364,596

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△5,800	△5,800	313,629
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			45,167
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,071	1,071	1,071
当期変動額合計	1,071	1,071	46,238
当期末残高	△4,728	△4,728	359,868

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,928	73,945
減価償却費	33,919	36,112
のれん償却額	27,895	36,120
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,852	△4,612
受取利息	△2	△3
支払利息	23,679	23,333
減損損失	—	89,166
立退料収入	—	△60,000
負ののれん発生益	—	△81
助成金収入	△4,199	△51,856
固定資産除却損	0	3,461
有形固定資産売却損益(△は益)	△8,091	—
売上債権の増減額(△は増加)	△60,899	4,179
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24	△578
仕入債務の増減額(△は減少)	1,756	1,736
その他	12,897	16,546
小計	71,007	167,468
利息の受取額	2	3
利息の支払額	△23,754	△23,220
立退料の受取額	—	60,000
助成金の受取額	4,199	51,856
法人税等の支払額	△16,272	△32,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,181	223,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240	—
定期預金の払戻による収入	—	1,140
有形固定資産の取得による支出	△21,811	△6,470
無形固定資産の取得による支出	△3,520	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,230	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	626
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	17,427	△10,544
事業譲受による支出	△111,970	—
貸付けによる支出	△49,000	—
その他	2,631	△1,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,712	△16,612

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	250,000	602,598
長期借入金の返済による支出	△331,066	△621,280
リース債務の返済による支出	△7,049	△8,244
セールアンドリースバック取引による収入	203,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,884	△26,926
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,646	179,871
現金及び現金同等物の期首残高	233,079	215,433
現金及び現金同等物の期末残高	215,433	395,304

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大を要因とする当社グループの事業に関する影響の度合いは未だ不透明な部分がありますが、その影響は限定的であるとの仮定に基づき当連結会計年度における繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束が遅延し、想定を超える需要への影響が生じた場合には、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループ報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部にサービスごとの事業部を置き、本社で立案された包括的な戦略に従い、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、サービス別セグメントから構成されており、「デイサービス」、「有料老人ホーム」、「在宅サービス」及び「教育・紹介派遣」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	デイサー ビス	有料老人ホ ーム	在宅サー ビス	教育・紹 介派遣	計		
売上高							
外部顧客への売上高	550,037	1,102,762	215,549	114,361	1,982,711	—	1,982,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	16,283	16,283	△16,283	—
計	550,037	1,102,762	215,549	130,645	1,998,995	△16,283	1,982,711
セグメント利益	115,629	13,398	106,834	1,276	237,139	△189,066	48,072
セグメント資産	133,487	800,720	31,091	176,494	1,141,794	349,442	1,491,236
その他項目							
減価償却費	4,809	17,278	624	1,133	23,846	10,073	33,919
のれんの償却額	—	23,740	—	4,154	27,895	—	27,895
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,245	34,929	722	404	37,301	9,510	46,811

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△189,066千円は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額349,442千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であり、主に本社土地建物等であります。
- (3)減価償却費の調整額10,073千円は、主に全社資産の調整額であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額9,510千円は、主に本社のIT関連機器の購入であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	デイサー ビス	有料老人ホ ーム	在宅サー ビス	教育・紹 介派遣	計		
売上高							
外部顧客への売上高	545,859	1,300,890	196,973	181,974	2,225,698	—	2,225,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	70,585	70,585	△70,585	—
計	545,859	1,300,890	196,973	252,560	2,296,283	△70,585	2,225,698
セグメント利益	85,887	89,396	79,934	11,149	266,368	△214,786	51,581
セグメント資産	111,160	836,427	108,468	117,528	1,173,584	382,994	1,556,579
その他項目							
減価償却費	4,590	19,614	478	1,192	25,875	10,236	36,112
のれんの償却額	—	24,711	—	11,409	36,120	—	36,120
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,638	2,831	—	—	6,470	—	6,470

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△214,786千円は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額382,994千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であり、主に本社土地建物等であります。
- (3)減価償却費の調整額10,236千円は、主に全社資産の調整額であります

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	448円04銭	514円10銭
1株当たり当期純利益金額	23円50銭	64円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	16,451	45,167
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	16,451	45,167
普通株式の期中平均株式数(株)	700,000	700,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	313,629	359,868
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	313,629	359,868
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	700,000	700,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。